

第1次甲斐市行政改革大綱及び実施計画（集中改革プラン）の 5年間の実施状況の概要について

I 総括

近年、少子高齢社会の到来、住民ニーズの高度化・多様化など社会経済情勢の急激な変化に伴い、地方公共団体においては、時代に対応した簡素で効率的な行政運営の下、質の高いサービスを提供することが求められています。

こうした中、平成16年9月1日に三町が合併、「緑と活力あふれる生活快適都市」を将来像とした甲斐市が誕生し、平成17年3月に「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針（新地方行革指針）」が総務省から示され、平成17～21年度の5か年の行政改革の具体的な取り組み事項を明示した計画（集中改革プラン）を策定・公表することが定められました。これを受け、平成19年2月に第1次甲斐市行政改革大綱を策定し、この実施計画（集中改革プラン）に基づいて行政改革を推進してきました。

その結果、行政の効率化、事業の見直し、職員数の削減等により、5年間（平成17～21年度）の目標額11億4千226万円に対し、効果額は14億1千884万円となり、目標額を2億7千658万円上回りました。

この5年間の計画期間が終了しましたので、実施状況の概要について報告します。

【1】基本的な考え方

（1）中・長期的な視野に立った改革

限られた財源を計画的・選択的に投資し、また市税などの自主財源の確保、行政事務の改善について継続的な取り組みを行いました。

（2）簡素で効率的な市政の確立

住民福祉の充実を図るため、事務事業の優先順位や必要性を決定し、「最少経費による最大効果」を発揮できる簡素で効率的な行財政運営に取り組みました。

（3）新しい行政経営マネジメントの構築

事務事業の達成度を客観的に評価できる基準の策定や、財政状況に係る説明責任を果たすための公会計制度の構築に取り組みました。

（4）市民との協働による新市の建設

市民と行政が協働した地域づくりを進めるため、透明性の高い行政を推進し、理解と信頼で築く満足度の高い市政を目指して取り組みました。

【2】重点項目

- (1) 事務事業の見直し
- (2) 行政ニーズに対応した組織・機構の構築
- (3) 定員管理・給与適正化への取り組み
- (4) 民間委託等の推進
- (5) 財政の健全化
- (6) 公営企業の経営健全化

【3】重点項目ごとの平成17年度から平成21年度の取り組み状況

(1) 事務事業の見直し

事務事業の見直しについては、「効率的な事務事業の推進（行政評価システムの導入、建設工事成績評定方式の導入、イベントの見直しなど9項目）」、「電子自治体の推進（電子申請・届出システムの拡充、社会体育・社会教育施設電子予約システム等の導入など5項目）」、「市民サービスの改善（税の休日・夜間窓口サービスの拡大、自動交付機による税証明の発行など8項目）」の計22項目に取り組みました。

イベントの見直し、税の休日・夜間窓口サービスの拡大など19件は見直しが進んでいますが、各種申請様式の統一など8件は、組織機構の見直し、庁舎増築に伴う総合窓口の検討と併せて行っているため遅れています。

※平成21年4月より市立図書館3館の一斉休館日の変更を行いました。

(2) 行政ニーズに対応した組織・機構の構築

行政ニーズに対応した組織・機構の構築については、「効率的な組織・機構の構築（分庁方式の見直し、支所機能の見直し、組織機構の見直しなど4項目）」、「外郭団体・関係団体の合理化（行政委員の見直し、組織内部構成の見直しの2項目）」の計6項目に取り組みました。

土木協力委員の廃止、分庁方式の見直しなど5件は見直しが進んでいますが、地籍調査業務の統合の2件は、庁舎の増築に伴う組織機構の見直しと併せて行っているため遅れています。

(3) 定員管理・給与適正化への取り組み

定員管理・給与適正化への取り組みについては、「適正な定員管理（定員適正化計画による職員削減など2項目）」、「適正な給与管理（昇給制度の適正化など2項目）」、「人材育成（人材育成基本方針の策定の1項目）」の計5項目に取り組みました。

定員適正化計画の推進、人材育成基本方針の策定など5項目全て見直しが進んでいます。

※定員適正化計画では、平成 17 年 4 月 1 日 489 人の職員を 22 年 4 月 1 日までに 39 人（約 8%）削減し 450 人にする計画です。平成 18 年 4 月 1 日現在 475 人、19 年 472 人、20 年 465 人、21 年 449 人、22 年 446 人と目標値を 4 人上回る 43 人の削減となり、5 年間で約 10 億 3 千 7 百万円の削減効果がありました。

（４）民間委託等の推進

民間委託等の推進の取り組みについては、「民間委託の推進（業務の外部委託の調査・研究、事務事業の民間委託への移行など 5 項目）」、「指定管理者制度の活用（サービス水準の向上と業務の効率化を図るため指定管理者制度の導入 12 項目）」、「市民との協働の推進（男女共同参画の推進、市民公募制の推進、パブリックコメント制度の導入など 6 項目）」の計 23 項目に取り組みました。

指定管理者制度の活用、パブリックコメント制度の活用など 17 件は見直しが進んでいますが、委員会・審議会等への女性の登用、市民公募制の推進など 5 件については取り組みが遅れています。

※平成 20 年 4 月に市内 3 温泉施設（かまなしの湯・志麻の湯・百楽泉）と附帯 2 施設（志麻の里ことぶきセンター・双葉共同福祉施設）、双葉ふれあい文化館に、平成 21 年 4 月に敷島・双葉 B & G 海洋センターに、平成 22 年 4 月に玉幡公園総合屋内プールに指定管理者を導入し、平成 22 年 4 月 1 日現在 15 施設に導入済みです。

※平成 21 年 4 月より国保のレセプト点検を民間委託へ移行しました。

※平成 21 年度において市ホームページに市長への手紙制度の掲載を行いました。

（５）財政の健全化

財政の健全化の取り組みについては、「歳出の節減と歳入の確保（市税及び国保税の収納率の向上、各種使用料の収納率の向上など 10 項目）」、「補助金・使用料等の見直し（各種補助金の見直し、使用料の見直しなど 15 項目）」の計 25 項目に取り組みました。

補助金の見直し、規格外ごみ収集の廃止など 22 件は見直しが進んでいますが、コンビニエンスストアにおける収納業務の検討など 4 件については、庁舎増築に伴う電算システムの更新に併せて推進するため取り組みが遅れています。

※平成 21 年 4 月より下水道使用料および受益者負担金の統一を行いました。

(6) 公営企業の経営健全化

公営企業の経営健全化の取り組みについては、「事務事業の見直し（竜王・双葉上水道の料金体系の統一に向けた調査、研究など2項目）」、「組織・機構の見直し（給水担当の設置の1項目）」、「定員管理・給与の適正化（定員管理、昇給制度の適正化など3項目は再掲）」、「民間委託の推進（水質検査等の業務委託など3項目）」、「財政の健全化（収益増加の取り組み強化など3項目）」の計9項目（再掲の3項目は除く）に取り組みました。

定員適正化計画の推進、水質検査等の業務委託など11件は見直しが進んでいます。簡易水道事業の統合については、平成19年度に簡易水道事業基本計画を策定し20年度から計画に基づいて実施しています。

※平成20年4月より水道料金等の収納業務の一括民間委託を行いました。

※平成21年4月より水道施設管理業務の一括民間委託を行いました。

II 取り組み結果

【1】5年間（平成17年度～平成21年度末）の実施状況及び取り組み状況の集計

集中改革プラン策定時においては、87の取り組み項目でありましたが、平成19年度において3項目（志麻の里ことぶきセンター・双葉共同福祉施設の指定管理者導入の検討、経常収支比率）、平成20年度において2項目（市立図書館3館の休館日の検討、敷島・双葉B&G海洋センターの指定管理者導入の検討）、平成21年度において1項目（国保レセプト点検民間委託）を追加しましたので93の取り組み項目となりました。

なお、7項目につきましては、複数の所管課が関係していますので100の取り組み件数（実績報告書の件数）となっています。

	区 分	実績報告書件数	割 合 (%)
取 組 状 況	a：順調	79	79.0
	b：やや遅れている	5	5.0
	c：遅れている	11	11.0
	d：未実施	5	5.0
	合 計	100	100.0

【2】取り組み重点項目ごとの5か年間の目標額とその効果額

5か年（平成17年度～21年度）の実施計画（集中改革プラン）における、取り組み重点項目ごとの目標額に対する効果額及び達成率は、次の表のとおりです。

取り組み重点項目	17年度～21年度 目標額（千円）	17年度～21年度 効果額（千円）	増減額 （千円）	達成率
【1】事務事業の見直し	16,664	104,802	88,138	628.9%
【2】行政ニーズに対応した 組織・機構の構築	3,744	3,744	0	100.0%
【3】定員管理・給与適正化 への取り組み	1,020,299	1,052,032	31,733	103.1%
【4】民間委託等の推進	10,800	42,302	31,502	391.7%
【5】財政の健全化	90,754	195,651	104,897	215.6%
【6】公営企業の経営健全化	—	20,312	20,312	—
合 計 額	1,142,261	1,418,843	276,582	124.2%

※ 5か年間の行政改革に伴う効果額につきましては、貴重な財源として、安心・安全なまちづくり事業としての小・中学校の耐震診断、耐震補強設計委託及び耐震工事、防災公園事業、小学校給食室改修工事、小学校校庭拡張工事等に組み入れています。

また子育て支援の充実として、乳幼児医療費、ひとり親家庭医療費及び重度心身障害者医療費につきましては、昨年4月から窓口完全無料化による医療費助成を実施しました。また子どもの医療費助成の対象年齢を小学校卒業までに拡大し窓口無料化による医療費助成を実施しています。また、竜王小学校区の児童館機能を持つ竜王ふれあい館建設事業等にも財源の一部として活用しています。

保健医療につきましては、低額の料金で生活習慣病やガン等の早期発見のための健康診査受診機会の充実を図るため、財源の一部として活用しています。

■第1次行政改革大綱の5年間の実施計画(集中改革プラン)目標額と効果額

(単位:千円)

番号	取組項目		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	合計	効果額の内訳
【1】	事務事業の見直し	目標額	0	941	941	7,391	7,391	16,664	
		効果額	4,114	12,017	24,233	28,077	36,361	104,802	
		増減額	4,114	11,076	23,292	20,686	28,970	88,138	
1	イベントの見直し	目標額				6,450	6,450	12,900	
		効果額			6,500	6,500	7,000	20,000	①経費節減効果額
		増減額	0	0	6,500	50	550	7,100	
2	小・中学校補助金交付事務の見直し	目標額		941	941	941	941	3,764	
		効果額		131	△ 11	△ 32	145	233	①経費節減効果額
		増減額	0	△ 810	△ 952	△ 973	△ 796	△ 3,531	
3	幼稚園運営の見直し	目標額						0	
		効果額				2,393	2,013	4,406	②増収確保効果額
		増減額	0	0	0	2,393	2,013	4,406	
4	税の休日・夜間窓口サービスの拡大	目標額						0	
		効果額	4,114	11,886	17,744	19,216	27,203	80,163	②増収確保効果額
		増減額	4,114	11,886	17,744	19,216	27,203	80,163	
【2】	行政ニーズに対応した組織・機構の構築	目標額		936	936	936	936	3,744	
		効果額		936	936	936	936	3,744	
		増減額	0	0	0	0	0	0	
5	土木協力委員の廃止	目標額		936	936	936	936	3,744	
		効果額		936	936	936	936	3,744	①経費節減効果額
		増減額	0	0	0	0	0	0	
【3】	定員管理・給与適正化への取り組み	目標額	100,000	182,283	200,713	237,159	300,144	1,020,299	
		効果額	98,583	181,101	200,208	239,900	332,240	1,052,032	
		増減額	△ 1,417	△ 1,182	△ 505	2,741	32,096	31,733	
6	定員適正化計画の推進(職員数の削減)	目標額	100,000	182,000	199,000	235,000	299,064	1,015,064	
		効果額	98,583	179,363	196,778	235,460	327,060	1,037,244	③人件費効果額
		増減額	△ 1,417	△ 2,637	△ 2,222	460	27,996	22,180	
7	学校用務員の見直し	目標額						0	
		効果額		1,680	2,520	2,520	4,200	10,920	③人件費効果額
		増減額	0	1,680	2,520	2,520	4,200	10,920	
8	退職時特別昇給制度の廃止	目標額		283	1,713	2,159	1,080	5,235	
		効果額		58	910	1,920	980	3,868	③人件費効果額
		増減額	0	△ 225	△ 803	△ 239	△ 100	△ 1,367	
【4】	民間委託等の推進	目標額	0	300	300	5,100	5,100	10,800	
		効果額	0	972	9,102	13,446	18,782	42,302	
		増減額	0	672	8,802	8,346	13,682	31,502	
9	ALT事業(外国語指導助手)の民間委託への移行	目標額		300	300	300	300	1,200	
		効果額		972	3,295	1,689	1,919	7,875	③人件費効果額
		増減額	0	672	2,995	1,389	1,619	6,675	
10	国保レセプト点検事業	目標額						0	
		効果額					2,349	2,349	③人件費効果額
		増減額	0	0	0	0	2,349	2,349	
11	甲斐数島梅の里クラインガルテン指定管理者導入	目標額						0	
		効果額			5,807	5,807	5,807	17,421	①経費節減効果額
		増減額	0	0	5,807	5,807	5,807	17,421	
12	釜無川レクリエーションセンター指定管理者導入	目標額						0	
		効果額				△ 6,542	△ 6,542	△ 13,084	①経費節減効果額
		増減額	0	0	0	△ 6,542	△ 6,542	△ 13,084	
13	百楽泉指定管理者導入	目標額						0	
		効果額				6,322	6,322	12,644	①経費節減効果額
		増減額	0	0	0	6,322	6,322	12,644	

■第1次行政改革大綱の5年間の実施計画(集中改革プラン)目標額と効果額

(単位:千円)

番号	取組項目		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	合計	効果額の内訳
14	志麻の湯指定管理者導入	目標額						0	①経費節減効果額
		効果額				4,434	4,434	8,868	
		増減額	0	0	0	4,434	4,434	8,868	
15	双葉ふれあい文化館 指定管理者導入	目標額				4,800	4,800	9,600	①経費節減効果額
		効果額				1,736	1,736	3,472	
		増減額	0	0	0	△ 3,064	△ 3,064	△ 6,128	
16	敷島B&G海洋センター、 双葉B&G海洋センター 指定管理者導入	目標額						0	①経費節減効果額
		効果額					2,757	2,757	
		増減額	0	0	0	0	2,757	2,757	
【5】 財政の健全化		目標額	2,892	9,828	20,858	27,938	29,238	90,754	
		効果額	3,114	8,974	51,534	66,512	65,517	195,651	
		増減額	222	△ 854	30,676	38,574	36,279	104,897	
17	規格外ごみ収集の廃止 (竜王地区)	目標額		3,000	3,000	10,000	10,000	26,000	①経費節減効果額
		効果額		2,543	△ 914	10,345	10,345	22,319	
		増減額	0	△ 457	△ 3,914	345	345	△ 3,681	
18	部落解放同盟補助金の廃止 (平成15年度まで支給、 16年度から廃止)	目標額	72	72	72	72	72	360	④数値化できない
		効果額						0	
		増減額	△ 72	△ 72	△ 72	△ 72	△ 72	△ 360	
19	全日本同和会補助金の廃止	目標額		12	242	242	242	738	①経費節減効果額
		効果額	11	24	36	58	68	197	
		増減額	11	12	△ 206	△ 184	△ 174	△ 541	
20	遊休桑園解消促進対策補助金の 廃止	目標額		710	710	710	710	2,840	①経費節減効果額
		効果額		168	168	168	168	672	
		増減額	0	△ 542	△ 542	△ 542	△ 542	△ 2,168	
21	ゆうのう敷島梅振興管理補助金の 廃止	目標額			2,000	2,000	2,000	6,000	①経費節減効果額
		効果額			2,000	2,000	2,000	6,000	
		増減額	0	0	0	0	0	0	
22	梨北農協営農指導員補助金の廃 止	目標額					1,300	1,300	①経費節減効果額
		効果額			625	625	625	1,875	
		増減額	0	0	625	625	△ 675	575	
23	法令外負担金の廃止 (甲土会)	目標額		34	34	34	34	136	①経費節減効果額
		効果額		34	34	34	34	136	
		増減額	0	0	0	0	0	0	
24	犬・猫不妊去勢手術補助金の減 額	目標額			800	800	800	2,400	①経費節減効果額
		効果額			881	988	922	2,791	
		増減額	0	0	81	188	122	391	
25	私立保育園運営費補助金の減額	目標額	2,820	6,000	6,000	6,000	6,000	26,820	①経費節減効果額
		効果額	3,103	6,205	6,205	6,205	6,205	27,923	
		増減額	283	205	205	205	205	1,103	
26	竜王女性運転者会・ 敷島交通安全母の会 組織統合による補助金減額	目標額				80	80	160	①経費節減効果額
		効果額			380	80	80	540	
		増減額	0	0	380	0	0	380	
27	敬老祝い金支給内容の 見直し	目標額			8,000	8,000	8,000	24,000	①経費節減効果額
		効果額			42,119	41,686	40,747	124,552	
		増減額	0	0	34,119	33,686	32,747	100,552	
28	社会協議福祉協議会補助金の見 直し	目標額						0	①経費節減効果額
		効果額				4,323	4,323	8,646	
		増減額	0	0	0	4,323	4,323	8,646	

■第1次行政改革大綱の5年間の実施計画(集中改革プラン)目標額と効果額

(単位:千円)

番号	取組項目		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	合計	効果額の内訳
【6】 公営企業の経営健全化		目標額	0	0	0	0	0	0	
		効果額	18	65	744	3,309	16,176	20,312	
		増減額	18	65	744	3,309	16,176	20,312	
29 水道施設管理業務の委託		目標額						0	①経費節減効果額
		効果額					10,577	10,577	
		増減額	0	0	0	0	10,577	10,577	
30 料金収納業務の委託		目標額						0	①経費節減効果額
		効果額				2,565	4,151	6,716	
		増減額	0	0	0	2,565	4,151	6,716	
31 水道局資産(土地)の有効活用		目標額						0	②増収確保効果額
		効果額	18	18	18	18	18	90	
		増減額	18	18	18	18	18	90	
32 水道局経費負担区分の適正化		目標額						0	②増収確保効果額
		効果額		47	726	726	1,430	2,929	
		増減額	0	47	726	726	1,430	2,929	
合計		目標額	102,892	194,288	223,748	278,524	342,809	1,142,261	
		効果額	105,829	204,065	286,757	352,180	470,012	1,418,843	
		増減額	2,937	9,777	63,009	73,656	127,203	276,582	

効果額別一覧

		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	合計
①経費節減効果額	目標額	2,820	11,633	22,663	40,993	42,293	120,402
	効果額	3,114	10,041	64,766	88,238	102,840	268,999
	増減額	294	△ 1,592	42,103	47,245	60,547	148,597
②増収確保効果額	目標額	0	0	0	0	0	0
	効果額	4,132	11,951	18,488	22,353	30,664	87,588
	増減額	4,132	11,951	18,488	22,353	30,664	87,588
③人件費効果額	目標額	100,000	182,583	201,013	237,459	300,444	1,021,499
	効果額	98,583	182,073	203,503	241,589	336,508	1,062,256
	増減額	△ 1,417	△ 510	2,490	4,130	36,064	40,757
④数値化できない	目標額	72	72	72	72	72	360
	効果額	0	0	0	0	0	0
	増減額	△ 72	△ 72	△ 72	△ 72	△ 72	△ 360
合計	目標額	102,892	194,288	223,748	278,524	342,809	1,142,261
	効果額	105,829	204,065	286,757	352,180	470,012	1,418,843
	増減額	2,937	9,777	63,009	73,656	127,203	276,582